

令和3年度普通会計決算にみる財政状況

1	決算規模について	P 1
2	決算収支について	P 3
3	歳入について	P 4
4	歳出について	P 6
5	財政構造について	P 10
6	特別会計及び公営企業会計への繰出しの 状況について	P 14
7	地方債の状況について	P 15
8	債務負担行為の状況について	P 16
9	基金の状況について	P 17
参考1	令和3年度決算書と決算統計（地方財政状況調査） の不一致について	P 18
参考2	消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金 引き上げ分の使途について	P 20
参考3・4	都市計画税・入湯税の使途について	P 21
参考5	森林環境譲与税の使途について	P 22
参考6	市の債務残高の推移について	P 23

本資料は、「地方財政状況調査」（いわゆる「決算統計」）の調査要領に基づき作成した統計数値の説明資料である。

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として、全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある（詳細は18、19ページ参照）。

1 決算規模について

- ・歳入は、追加交付や、基準財政収入額の減による普通交付税の増（1,098,178千円）、固定資産税にかかる滞納繰越分の増等による市税の増（983,316千円）等があったものの、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等による国庫支出金の減（△6,976,250千円）、市民体育館施設改修事業の皆減に伴う社会教育施設債の皆減等による市債の減（△1,047,400千円）等により、対前年度15.7%減の36,725,605千円（△6,814,532千円）となった。
- ・歳出は、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の皆増や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の皆増等による民生費の増（2,006,265千円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増等による衛生費の増（549,891千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業の皆減等による総務費の減（△7,697,552千円）、市民体育館施設維持管理費の減等による教育費の減（△1,858,492千円）等により、対前年度16.9%減の35,371,483千円（△7,212,001千円）となった。

※（ ）内数値は、前年度との増減額を示す。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入	増減率	経常一般財源	歳出	増減率	経常経費充当一般財源
24	40,402,578	40.5	16,305,157	39,113,543	42.1	16,588,590
25	29,161,614	△ 27.8	16,137,996	27,728,651	△ 29.1	16,796,960
26	30,562,369	4.8	17,107,649	29,342,125	5.8	16,993,418
27	31,215,166	2.1	17,845,214	29,906,831	1.9	17,043,307
28	30,050,567	△ 3.7	17,306,637	29,067,003	△ 2.8	16,713,363
29	30,744,037	2.3	17,551,367	30,149,558	3.7	17,037,498
30	29,191,590	△ 5.0	17,186,167	28,846,659	△ 4.3	17,794,255
元	33,985,813	16.4	17,431,678	31,838,200	10.4	17,902,373
2	43,540,137	28.1	17,362,551	42,583,484	33.7	18,493,096
3	36,725,605	△ 15.7	19,632,289	35,371,483	△ 16.9	18,702,652

経常一般財源…毎年度継続して収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入のこと。

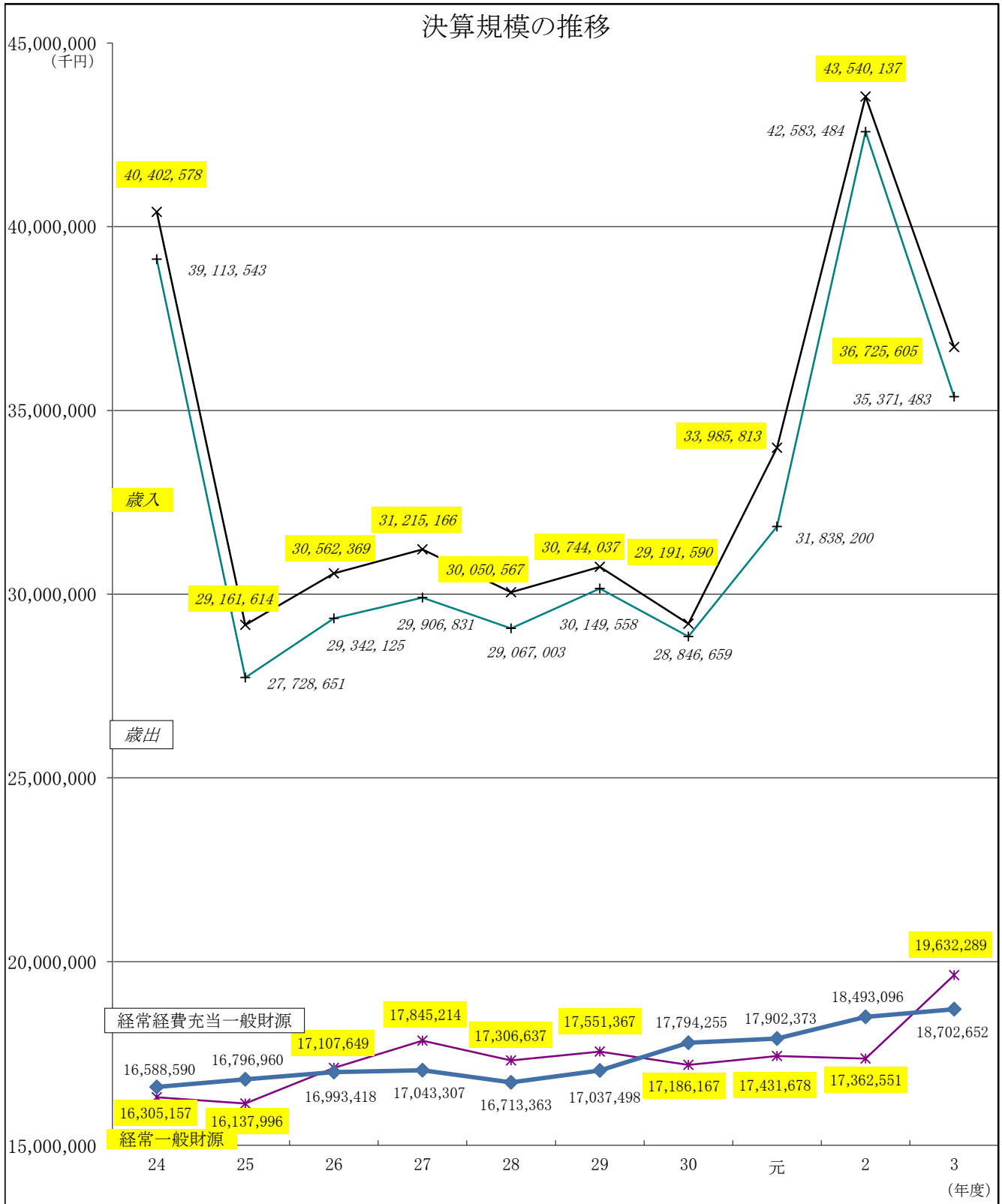
(例：都市計画税等を除く市税、普通交付税、各譲与金、各交付金等)

経常経費充当一般財源…毎年度継続して支出される経費（例：人件費、扶助費、公債費等）に対して充当される一般財源のこと。

経常経費には経常的な特定財源が充当され、その未充当部分に経常一般財源が充てられている。経常一般財源は、この経常経費の未充当部分に充ててなお残余があるのが通常である。経常一般財源の残余については、臨時経費の、臨時特定財源又は臨時一般財源を充当した後なお不足した部分に充当される。

よって、経常経費に充当した残余の経常一般財源が大きいほど、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

決算規模の推移



○決算規模の推移について

経常一般財源の残余额（経常一般財源－経常経費充当一般財源）は、茂原市財政健全化計画により、平成20年度以降プラスの状況が続いていたが、平成23年度から平成25年度は、地方税の大幅な落ち込みによる経常一般財源の減少や、扶助費や公債費の増等による経常経費充当一般財源の増加により、3年連続マイナスとなった。

平成26年度には地方税の大幅な増収により、4年ぶりに残余额がプラスとなったものの、平成30年度には固定資産税（償却）の減や繰出金の増等により、残余额は再びマイナスに転じた。

令和3年度においては、公債費や補助費等の増等により、経常経費充当一般財源は増となったが、地方税や普通交付税の大幅な増収による経常一般財源の増により、4年ぶりに残余额がプラスとなった。

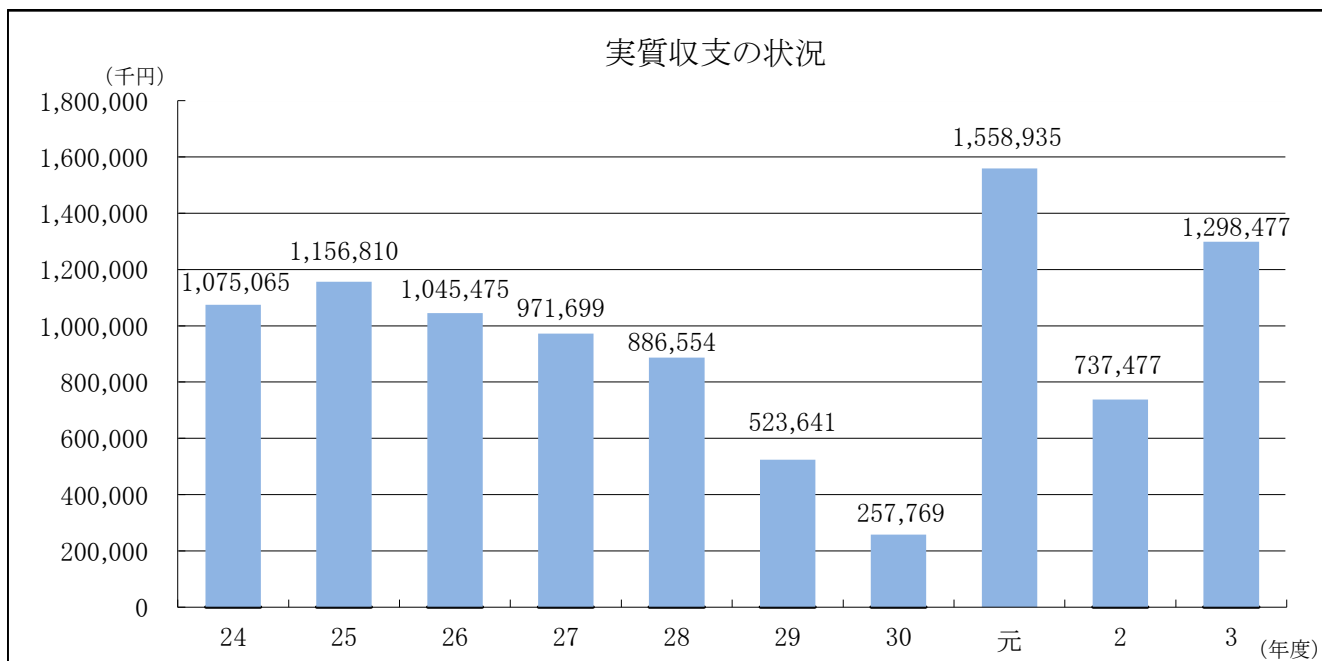
2 決算収支について

- ・形式収支は1,354,122千円で、前年度956,653千円に比べ397,469千円の増となった。
- ・実質収支は1,298,477千円で、前年度737,477千円に比べ561,000千円の増となった。
- ・単年度収支は561,000千円で、前年度△821,458千円に比べ1,382,458千円の増となった。
- ・実質単年度収支は1,021,014千円で、前年度△2,106,854千円に比べ3,127,868千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
① 形式収支（歳入歳出差引）	1,354,122	956,653	397,469	41.5
② 翌年度に繰越すべき財源	55,645	219,176	△ 163,531	△ 74.6
③ 実質収支 ①-②	(A) 1,298,477	(B) 737,477	561,000	76.1
④ 単年度収支 (A)-(B)	561,000	△ 821,458	1,382,458	168.3
⑤ 積立金	1,150,014	16	1,149,998	7,187,487.5
⑥ 繰上償還金	60,000	0	60,000	皆増
⑦ 積立金取り崩し額	750,000	1,285,412	△ 535,412	△ 41.7
⑧ 実質単年度収支 ④+⑤+⑥-⑦	1,021,014	△ 2,106,854	3,127,868	148.5



3 歳入について

- ・市税は、固定資産税にかかる滞納繰越分の増（634,645千円）、償却資産にかかる固定資産税の増（208,497千円）等により、対前年度983,316千円の増となった。
- ・地方消費税交付金は、原油価格等の高騰に伴う輸入額の増等により、対前年度159,337千円の増となった。
- ・法人事業税交付金は、交付率の増により、対前年度72,169千円の増となった。
- ・地方特例交付金は、自動車税減収補填特例交付金の減（△5,398千円）等があったものの、固定資産税及び都市計画税の軽減措置にかかる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増（89,023千円）により、対前年度78,972千円の増となった。
- ・地方交付税は、追加交付や、基準財政収入額の減による普通交付税の増（1,098,178千円）等により、対前年度1,130,305千円の増となった。
- ・国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（1,116,900千円）や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増（812,464千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減（△8,872,998千円）等により、対前年度6,976,250千円の減となった。
- ・県支出金は、地域密着型サービス施設等整備交付金の皆増（204,187千円）や施設型給付費負担金の増（86,954千円）等があったものの、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減（△164,985千円）や災害救助費負担金の皆減（△144,058千円）等により、対前年度43,512千円の減となった。
- ・繰入金は、減債基金繰入金の皆増（60,000千円）やふるさと茂原まちづくり応援基金繰入金の増（15,108千円）等があったものの、財政調整基金繰入金の減（△535,412千円）等により、対前年度434,194千円の減となった。
- ・市債は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増等に伴う都市計画事業債の増（235,200千円）等があったものの、市民体育館施設改修事業の皆減等に伴う社会体育施設債の皆減（△629,000千円）や富士見中学校施設整備事業の皆減等に伴う義務教育施設債の減（△481,900千円）、内水対策関連事業の減等に伴う河川排水債の減（△257,500千円）等により、対前年度1,047,400千円の減となった。

※（ ）数値は、前年度との増減額を示す。

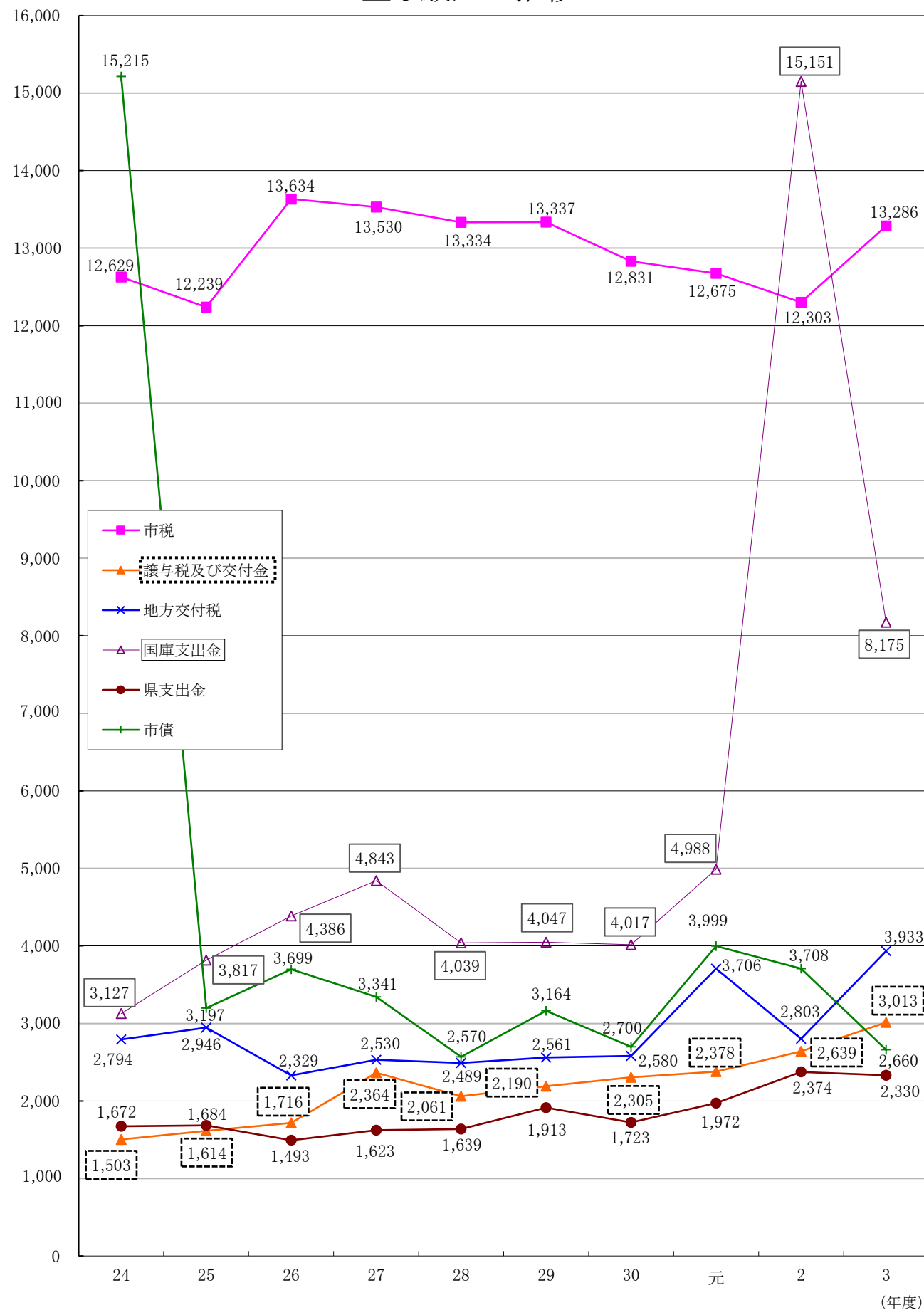
歳入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減額 ①-②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
市 税	13,286,260	36.2	12,302,944	28.3	983,316	8.0
地 方 譲 与 税	306,712	0.8	301,743	0.7	4,969	1.6
利 子 割 交 付 金	7,418	0.0	8,913	0.0	△ 1,495	△ 16.8
配 当 割 交 付 金	76,423	0.2	53,288	0.1	23,135	43.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,238	0.3	64,691	0.1	31,547	48.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,112,542	5.8	1,953,205	4.5	159,337	8.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,054	0.1	47,121	0.1	4,933	10.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	8	0.0	△ 8	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	39,081	0.1	37,041	0.1	2,040	5.5
法 人 事 業 税 交 付 金	142,738	0.4	70,569	0.2	72,169	102.3
地 方 特 例 交 付 金	167,868	0.5	88,896	0.2	78,972	88.8
地 方 交 付 税	3,932,843	10.7	2,802,538	6.4	1,130,305	40.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,173	0.0	13,226	0.0	△ 1,053	△ 8.0
分 担 金 及 び 負 担 金	65,476	0.2	66,668	0.2	△ 1,192	△ 1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	453,577	1.2	440,276	1.0	13,301	3.0
国 庫 支 出 金	8,174,786	22.3	15,151,036	34.8	△ 6,976,250	△ 46.0
県 支 出 金	2,330,483	6.4	2,373,995	5.5	△ 43,512	△ 1.8
財 産 収 入	83,885	0.2	48,161	0.1	35,724	74.2
寄 附 金	76,848	0.2	84,126	0.2	△ 7,278	△ 8.7
繰 入 金	857,555	2.3	1,291,749	3.0	△ 434,194	△ 33.6
繰 越 金	556,653	1.5	1,347,613	3.1	△ 790,960	△ 58.7
諸 収 入	1,233,592	3.4	1,284,530	2.9	△ 50,938	△ 4.0
市 債	2,660,400	7.2	3,707,800	8.5	△ 1,047,400	△ 28.2
歳 入 合 計	36,725,605	100.0	43,540,137	100.0	△ 6,814,532	△ 15.7
う ち 一 般 財 源	23,901,528	65.1	22,735,142	52.2	1,166,386	5.1
う ち 経 常 一 般 財 源	19,632,289	53.5	17,362,551	39.9	2,269,738	13.1
う ち 特 定 財 源	12,824,077	34.9	20,804,995	47.8	△ 7,980,918	△ 38.4

主な歳入の推移

(百万円)



4 歳出について

(1) 目的別歳出の状況

- ・総務費は、財政調整基金積立金の増（1,149,998千円）等があったものの、特別定額給付金給付事業の皆減（△8,872,998千円）等により、対前年度7,697,552千円の減となった。
- ・民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の皆増（1,082,650千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の皆増（830,300千円）等により、対前年度2,006,265千円の増となった。
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増（582,699千円）等により、対前年度549,891千円の増となった。
- ・農林水産業費は、農業経営基盤強化促進事業の減（△219,361千円）、用排水施設整備事業の減（△71,950千円）等により、対前年度285,819千円の減となった。
- ・商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業の減（△108,223千円）等により、対前年度90,982千円の減となった。
- ・土木費は、内水対策関連事業の減（△288,725千円）、河川改修事業の減（△170,828千円）等があったものの、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（199,067千円）、市営住宅長寿命化事業の増（145,798千円）、街路事業費の増（93,016千円）、茂原公園再生事業の増（79,891千円）等により、対前年度17,826千円の増となった。
- ・消防費は、防災行政無線施設事業の増（83,788千円）等により、対前年度83,303千円の増となった。
- ・教育費は、市民体育館施設維持管理費の減（△750,120千円）、中学校施設整備事業の皆減（△731,607千円）、小学校教材備品整備事業の減（△328,834千円）、中学校教材備品整備事業の減（△147,404千円）等により、対前年度1,858,492千円の減となった。
- ・災害復旧費は、令和元年10月25日大雨による道路災害復旧事業の皆減（△99,298千円）、令和元年10月25日大雨による河川災害復旧事業の皆減（△35,351千円）、令和元年10月25日大雨による農林施設災害復旧事業の減（△29,061千円）、令和元年10月25日大雨による公立保育所災害復旧事業の皆減（△7,636千円）等により、対前年度179,231千円の減となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△21,747千円）があったものの、第三セクター等改革推進債繰上償還等による償還元金の増（266,354千円）により、対前年度244,607千円の増となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

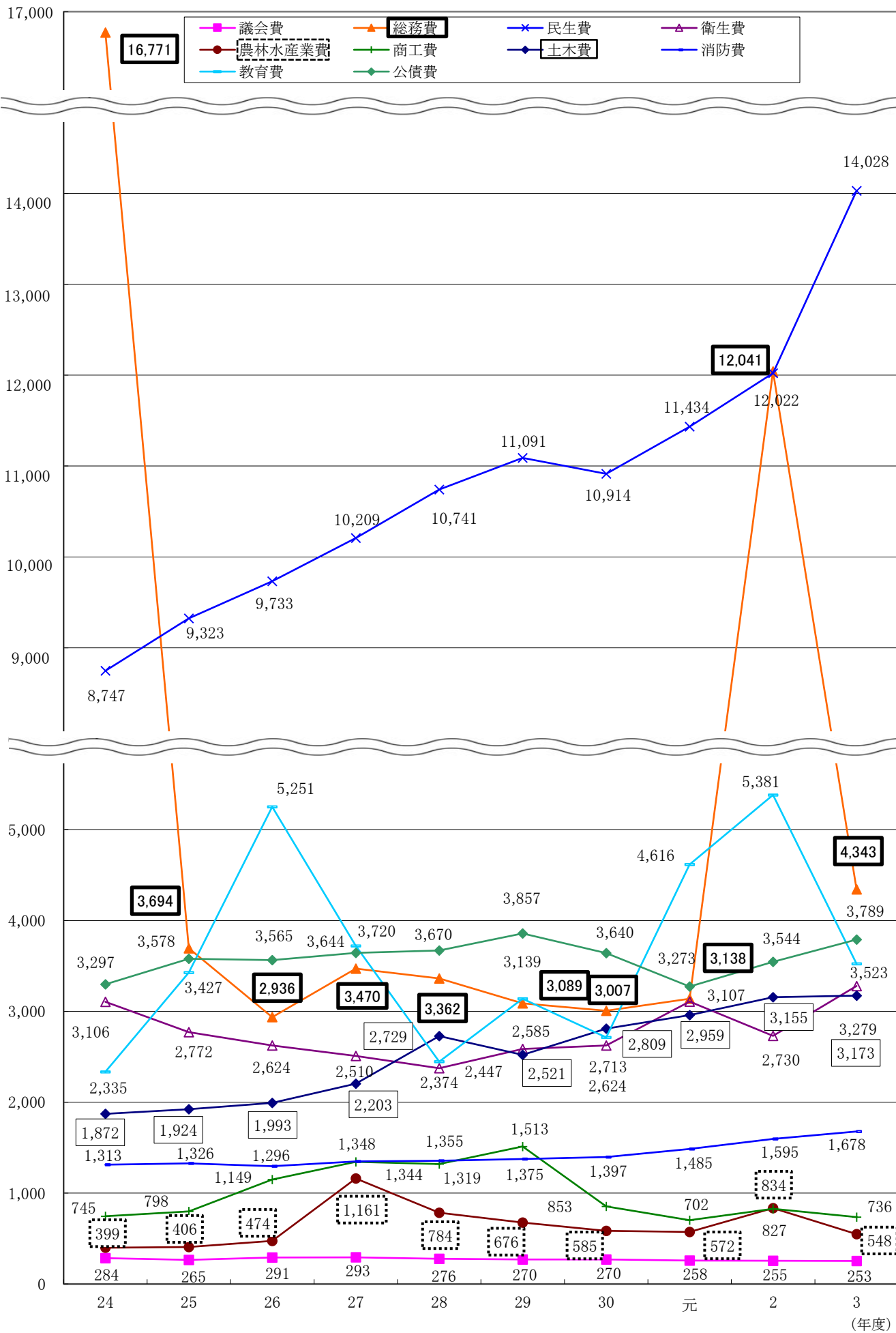
歳出（目的別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議 会 費	253,292	0.7	255,109	0.6	△ 1,817	△ 0.7
総 務 費	4,343,274	12.3	12,040,826	28.3	△ 7,697,552	△ 63.9
民 生 費	14,027,837	39.7	12,021,572	28.2	2,006,265	16.7
衛 生 費	3,279,432	9.3	2,729,541	6.4	549,891	20.1
農 林 水 産 業 費	548,220	1.5	834,039	2.0	△ 285,819	△ 34.3
商 工 費	736,018	2.1	827,000	1.9	△ 90,982	△ 11.0
土 木 費	3,172,600	9.0	3,154,774	7.4	17,826	0.6
消 防 費	1,678,399	4.7	1,595,096	3.8	83,303	5.2
教 育 費	3,522,843	9.9	5,381,335	12.6	△ 1,858,492	△ 34.5
災 害 復 旧 費	20,702	0.1	199,933	0.5	△ 179,231	△ 89.6
公 債 費	3,788,866	10.7	3,544,259	8.3	244,607	6.9
合 計	35,371,483	100.0	42,583,484	100.0	△ 7,212,001	△ 16.9

(百万円)

主な歳出(目的別)の推移



(2) 性質別歳出の状況

- ・人件費は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）にかかる期末手当の増（21,298千円）、時間外手当の増（9,002千円）等があったものの、社会保険料の減（△49,086千円）等により、対前年度14,993千円の減となった。
- ・扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付費の皆増（1,082,650千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費の皆増（830,300千円）等により、対前年度2,015,597千円の増となった。
- ・公債費は、償還金利子の減（△21,747千円）があったものの、第三セクター等改革推進債繰上償還等による償還元金の増（266,354千円）により、対前年度244,607千円の増となった。
- ・物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増（508,147千円）等があったものの、小学校教材備品整備事業の減（△328,813千円）、中学校教材備品整備事業の減（△147,377千円）、新型コロナウイルス感染症対策事業（商工振興費）の減（△62,333千円）等により、対前年度218,426千円の減となった。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付費の皆減（△8,845,900千円）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の減（△216,841千円）等により、対前年度9,219,741千円の減となった。
- ・繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の減（△33,406千円）等があったものの、療養給付費負担金の増（29,303千円）、駐車場事業特別会計繰出金の増（7,982千円）等により、対前年度3,627千円の増となった。
- ・投資及び出資金は、長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金の減（△23,264千円）、下水道事業会計出資金の減（△9,673千円）により、対前年度32,937千円の減となった。
- ・積立金は、財政調整基金積立金の増（1,149,998千円）等により、対前年度1,170,611千円の増となった。
- ・普通建設事業費のうち補助事業は、民間認定こども園整備助成事業の皆増（326,403千円）等があったものの、中学校施設整備事業の皆減（△662,504千円）等により、対前年度348,384千円の減となった。
- ・普通建設事業費のうち単独事業は、茂原駅前通り地区土地区画整理事業の増（129,409千円）等があったものの、市民体育館施設維持管理費の皆減（△769,846千円）等により、対前年度665,886千円の減となった。
- ・災害復旧費は、令和元年10月25日大雨による道路災害復旧事業の皆減（△99,298千円）、令和元年10月25日大雨による河川災害復旧事業の皆減（△35,351千円）、令和元年10月25日大雨による農林施設災害復旧事業の減（△29,061千円）等により、対前年度179,231千円の減となった。

※（ ）内の数値は、前年度との増減額を示す。

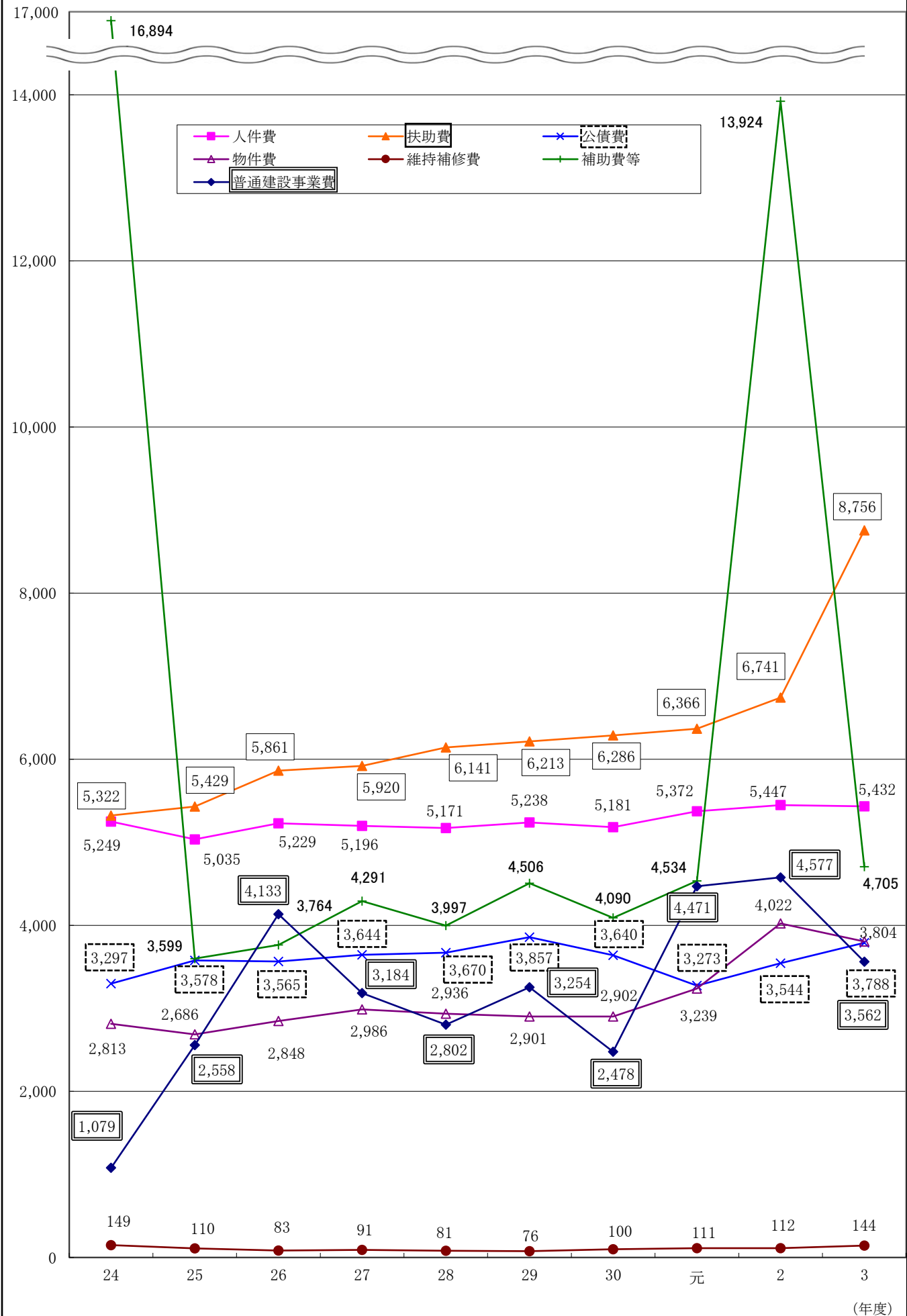
歳出（性質別）の内訳

（単位：千円、％）

区 分	3年度		2年度		増減額 ①－②	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
人 件 費	5,432,178	15.4	5,447,171	12.8	△ 14,993	△ 0.3
扶 助 費	8,756,300	24.8	6,740,703	15.8	2,015,597	29.9
公 債 費	3,788,866	10.7	3,544,259	8.3	244,607	6.9
物 件 費	3,804,052	10.7	4,022,478	9.4	△ 218,426	△ 5.4
維 持 補 修 費	144,907	0.4	112,352	0.3	32,555	29.0
補 助 費 等	4,704,663	13.3	13,924,404	32.7	△ 9,219,741	△ 66.2
繰 出 金	3,291,598	9.3	3,287,971	7.7	3,627	0.1
投 資 及 び 出 資 金	91,935	0.3	124,872	0.3	△ 32,937	△ 26.4
貸 付 金	536,250	1.4	535,650	1.3	600	0.1
積 立 金	1,237,415	3.5	66,804	0.1	1,170,611	1,752.3
普 通 建 設 事 業 費	3,562,617	10.1	4,576,887	10.8	△ 1,014,270	△ 22.2
うち補助事業	2,152,126	6.1	2,500,510	5.9	△ 348,384	△ 13.9
うち単独事業	1,410,491	4.0	2,076,377	4.9	△ 665,886	△ 32.1
災 害 復 旧 費	20,702	0.1	199,933	0.5	△ 179,231	△ 89.6
合 計	35,371,483	100.0	42,583,484	100.0	△ 7,212,001	△ 16.9

(百万円)

主な歳出(性質別)の推移



5 財政構造について

財政の弾力性を示す経常収支比率は89.3%で、前年度（99.8%）に比べ、10.5%低下した。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税他の経常的な一般財源（臨時財政対策債、減収補てん債、減収補てん債特例分を含む）がどの程度充当されているかを見る。充当後の残が大きいほど、臨時的な財政需要に対して余裕を持つ。

★経常収支比率の算出

経常経費充当一般財源	18,702,652 千円 …A
経常一般財源総額	19,632,289 千円 …B
臨時財政対策債	1,301,700 千円 …C
減収補てん債特例分	0 千円 …D

$$A \div (B + C + D) \times 100 = \underline{89.3}$$

増減要因（前年度比）

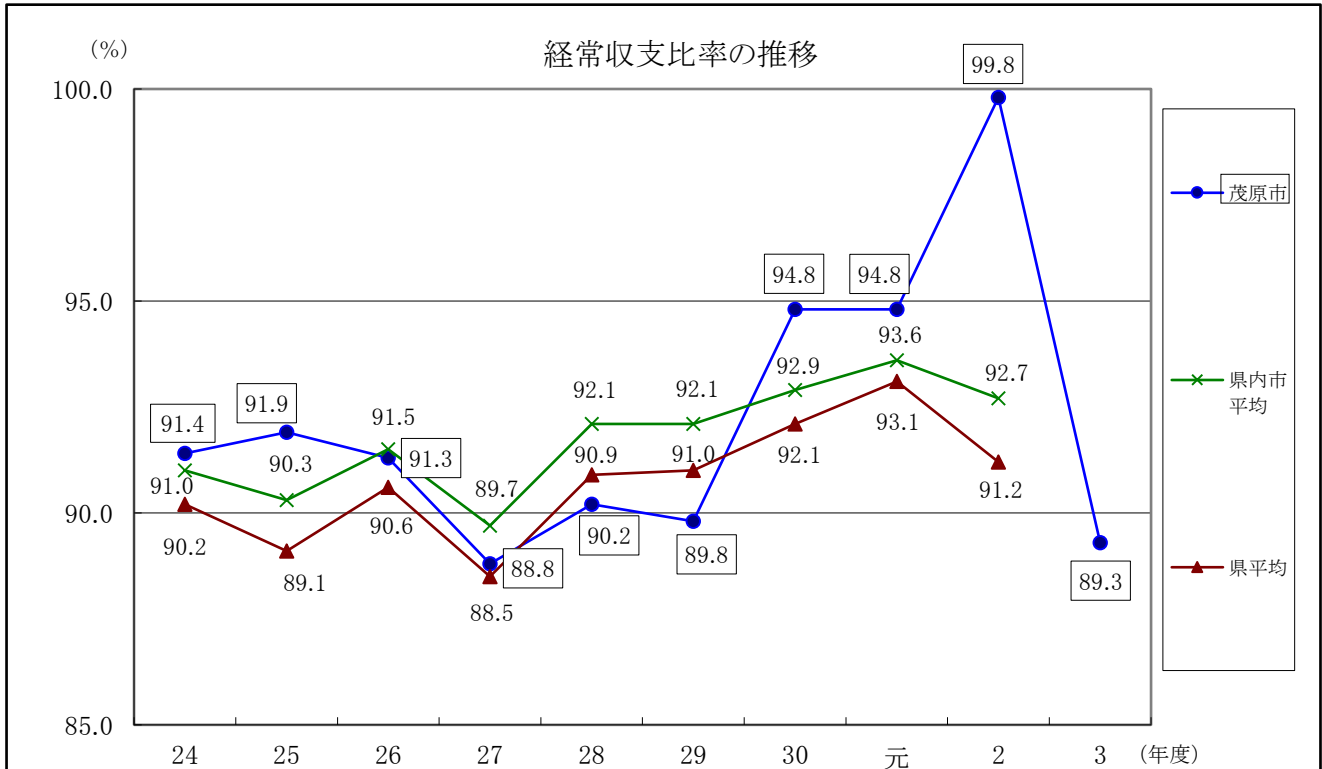
【歳出】

経常経費充当一般財源は、扶助費に係るものは減少した一方、公債費や補助費等に係るものが増加したことから、Aの経常経費充当一般財源は1.1%増加した。

【歳入】

地方交付税や市税が増加したことからBの経常一般財源は増加した。また、Cの臨時財政対策債も増加したことから、(B+C+D)は13.0%増加した。なお、法人税割、利子割交付金の減収を補てんするDの減収補てん債特例分は発行しなかった。

分子となるAの増加（1.1%）があったものの、分母となる（B+C+D）の増加（13.0%）により、経常収支比率は前年度に比べ低下した。



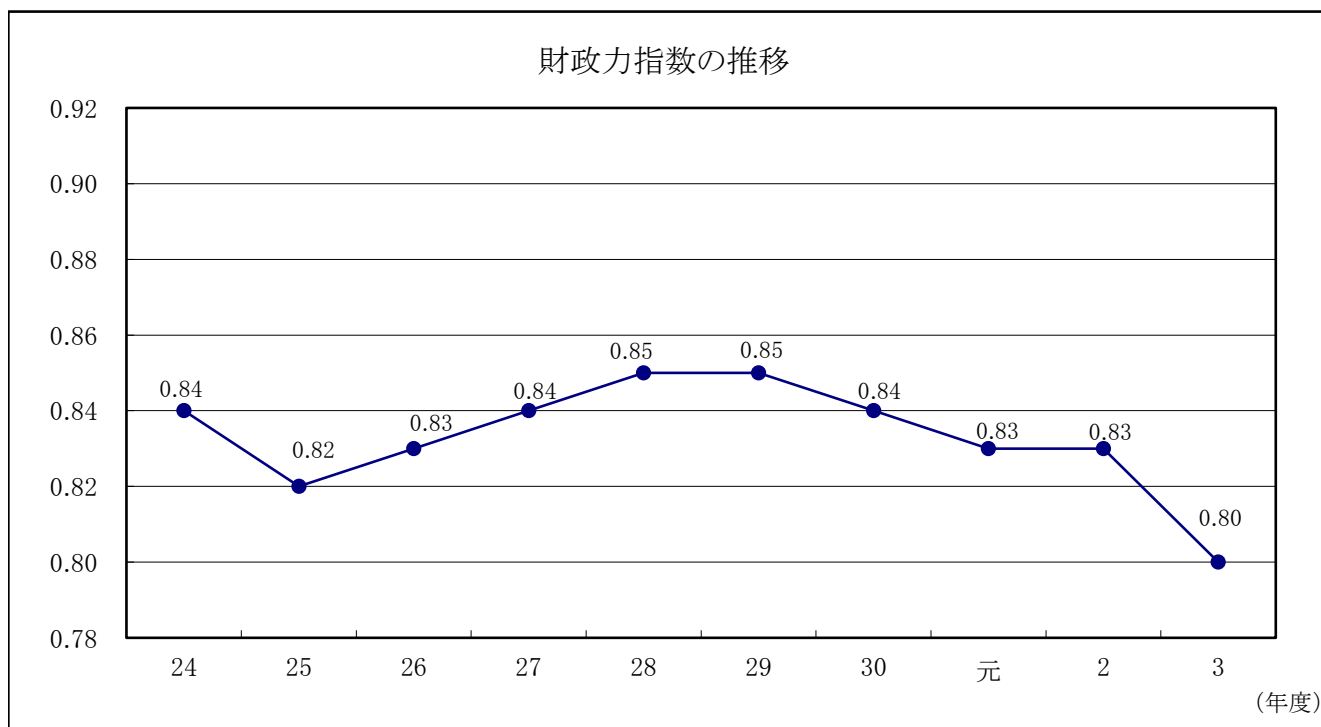
○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標。地方交付税法により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

★財政力指数の算出（単年度数値）

$$\text{基準財政収入額（11,350,889千円）} \div \text{基準財政需要額（14,845,722千円）} = 0.76 \text{（令和3年度）}$$

令和3年度	0.76		
令和2年度	0.83	3か年平均	0.80
令和元年度	0.81		



※グラフ計上数値は単年度数値の過去3か年平均値

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（いわゆる「財政健全化法」）の施行に伴い、地方公共団体は以下の健全化判断比率（①～④）及び公営企業ごとの資金不足比率（⑤）を算定し、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告及び公表することとされている。

- ①実質赤字比率 なし
- ②連結実質赤字比率 なし
- ③実質公債費比率 10.6%
- ④将来負担比率 84.3%
- ⑤資金不足比率 下水道事業、農業集落排水事業、 いずれもなし

比率が一つでも「早期健全化基準」や「財政再生基準」を上回った場合には、財政健全化計画の策定（要議決）及び公表、外部監査の義務付け、国や県による介入等を求められるが、本市は、令和3年度決算において、いずれも基準を下回っている。なお、基準は毎年の標準財政規模の数値により変動する。

①実質赤字比率

普通会計における赤字額の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 12.51% （約25億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 20.00% （約39億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和3年度決算において赤字が生じていないので、実質赤字額はゼロ。よって実質赤字比率は**なし**。

②連結実質赤字比率

市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・早期健全化基準 = 17.51% （約34億円の赤字が出た場合）
- ・財政再生基準 = 30.00% （約59億円の赤字が出た場合）

◎茂原市は令和3年度決算において全会計赤字が生じていないので、連結実質赤字額はゼロ。よって連結実質赤字比率は**なし**。

③実質公債費比率

その年度における市普通会計の公債費及び債務負担行為支出額、市特別会計や加入一部事務組合の公債費等に充てたと認められる繰入金・負担金等の大きさを示す比率。算式は以下のとおり（3年平均）。

$$\frac{\text{（公債費及びそれに準ずるもの）} - \text{（普通交付税算入額} + \text{特定財源）}}{\text{（標準財政規模）} - \text{（普通交付税算入額）}}$$

- ・ 早期健全化基準 = 25.0% ・ 財政再生基準 = 35.0%
- ・ 上の2つの基準のほか、比率が18.0%以上で地方債発行に県の許可が必要となる。

★実質公債費比率の算出

・ 公債費及びそれに準ずるもの	4, 542, 790 千円 … A
公債費のうち一般財源	3, 728, 304 千円
公営企業会計及び特別会計の公債費に充てたと認められる繰入金	433, 693 千円
一部事務組合の公債費に充てたと認められる負担金等	272, 157 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出額	108, 074 千円
一時借入金等の利子	562 千円
・ 標準財政規模	19, 677, 640 千円 … B
・ 普通交付税算入額	2, 221, 929 千円 … C
・ 特定財源の額	374, 897 千円 … D

$$\{ A - (C + D) \} \div (B - C) \times 100 = 11.14801 \quad (\text{令和3年度})$$

令和3年度	11.14801	
令和2年度	10.92663	3年平均
令和元年度	9.76238	

10.6%（小数第2位以下切捨て）

④将来負担比率

将来的に負担が見込まれる額の大きさを示す比率。例えば、特別会計の地方債残高について、料金収入等の一部が地方債償還に充てられると考えられるため、残高全額が将来負担額とはならない。算式は以下のとおり。

$$\frac{\text{（将来負担額）} - \text{（充当可能財源）}}{\text{（標準財政規模）} - \text{（普通交付税算入額）}}$$

- ・ 早期健全化基準 = 350.0% ※財政再生基準はなし

★将来負担比率の算出

・ 将来負担額	52, 014, 424 千円 … A
普通会計地方債現在高	39, 084, 490 千円
公債費に準ずる債務負担行為の支出予定額	1, 394, 533 千円
公営企業会計及び特別会計の地方債残高に対する繰入金見込額	3, 705, 814 千円
一部事務組合の地方債残高に対する負担等見込額	2, 362, 834 千円
職員の現在までの勤務に対する退職手当負担見込額	5, 464, 760 千円
設立法人等に対する負担見込額	1, 993 千円
※茂原市の場合、中小企業融資制度に基づく今後の損失補償見込額が入る。	
市の連結実質赤字額	0 千円
加入一部事務組合の連結実質赤字額に対する負担見込額	0 千円
・ 充当可能財源	37, 286, 468 千円 … B
公債費等に充当可能と認められる基金	6, 780, 531 千円
将来公債費等に充当が見込まれる都市計画税の額	3, 218, 988 千円
将来公債費等に充当が見込まれるその他特定財源の額	0 千円
将来普通交付税に算入が予定されている額	27, 286, 949 千円
・ 標準財政規模	19, 677, 640 千円 … C
・ 普通交付税算入額	2, 221, 929 千円 … D

$$(A - B) \div (C - D) \times 100 = \underline{\underline{84.3\%}} \quad (\text{小数第2位以下切捨て})$$

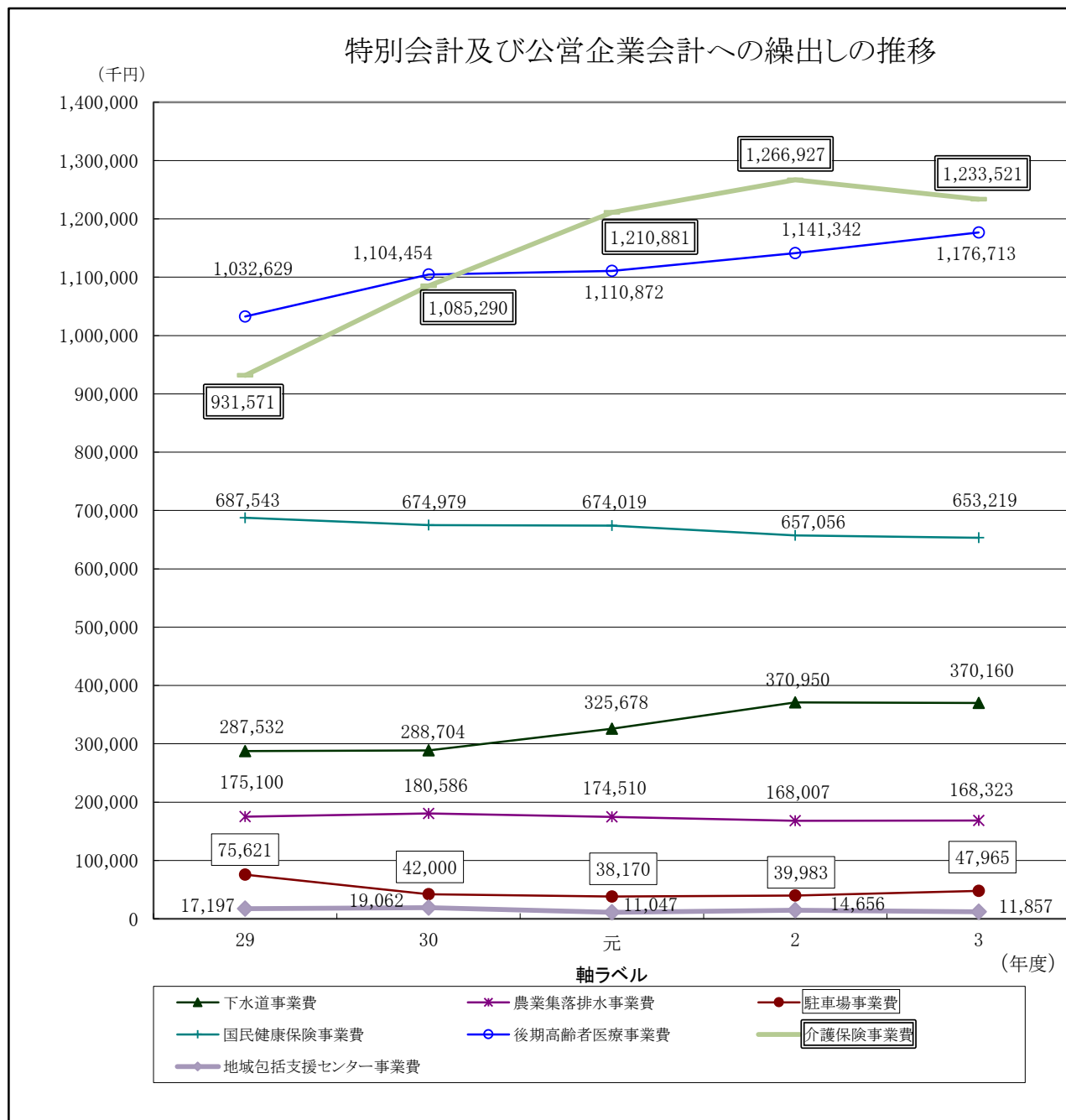
6 特別会計及び公営企業会計への繰出しの状況について

特別会計及び公営企業会計への繰出し総額は、対前年度0.1%増の3,661,758千円（2,837千円）となった。

繰出し額が増加した会計は、後期高齢者医療事業費（35,371千円）、駐車場事業費（7,982千円）、農業集落排水事業費（316千円）であった。

繰出し額が減少した会計は、介護保険事業費（△33,406千円）、国民健康保険事業費（△3,837千円）、地域包括支援センター事業費（△2,799千円）、下水道事業費（△790千円）であった。

※（ ）内の数値は、対前年度の増減額を示す。



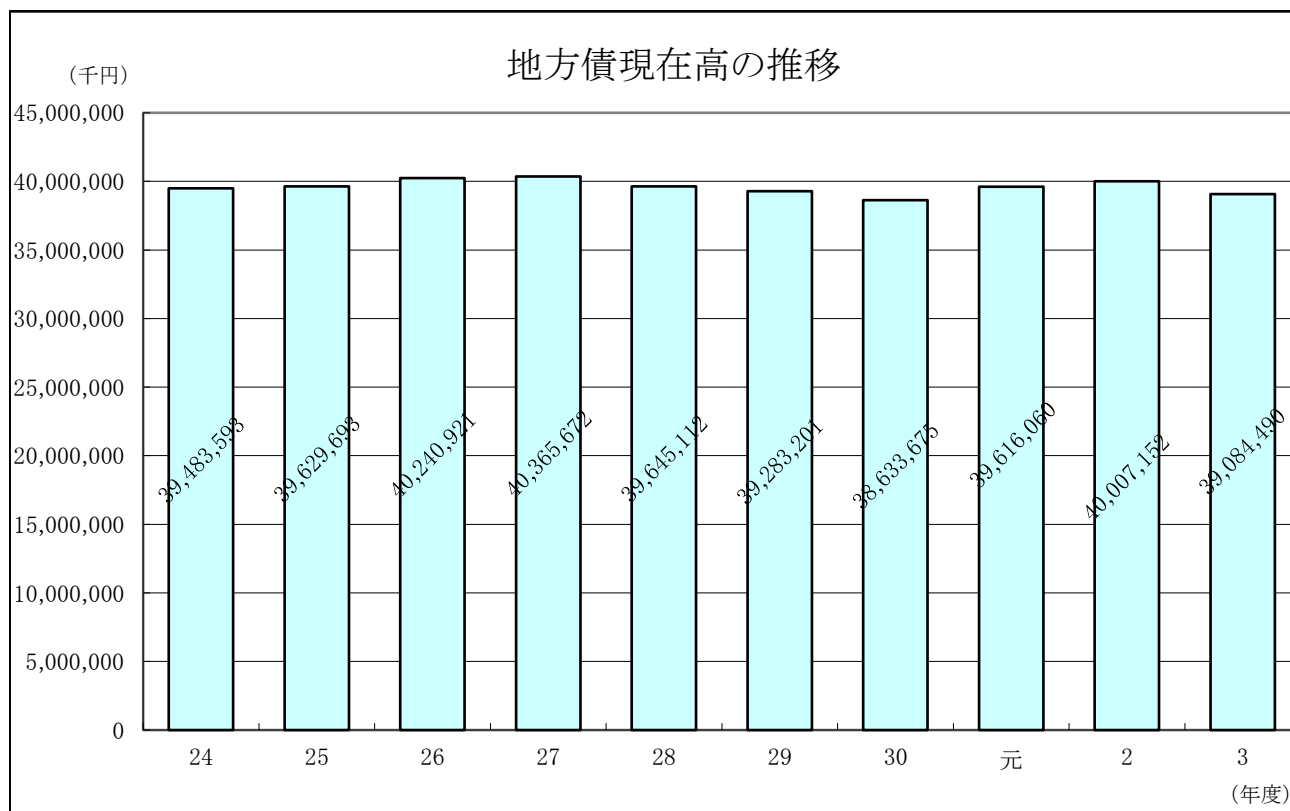
7 地方債の状況について

地方債現在高は39,084,490千円で、前年度末より922,662千円減少した。償還元金3,583,062千円に対して、発行額が2,660,400千円であったため、その差分が減少した。

なお、発行額のうち1,301,700千円は臨時財政対策債であり、建設事業債は1,358,700千円で、前年度より1,059,800千円減少した。

(単位：千円、%)

年度	地方債現在高	増減率
24	39,483,593	45.7
25	39,629,693	0.4
26	40,240,921	1.5
27	40,365,672	0.3
28	39,645,112	△ 1.8
29	39,283,201	△ 0.9
30	38,633,675	△ 1.7
元	39,616,060	2.5
2	40,007,152	1.0
3	39,084,490	△ 2.3



8 債務負担行為の状況について

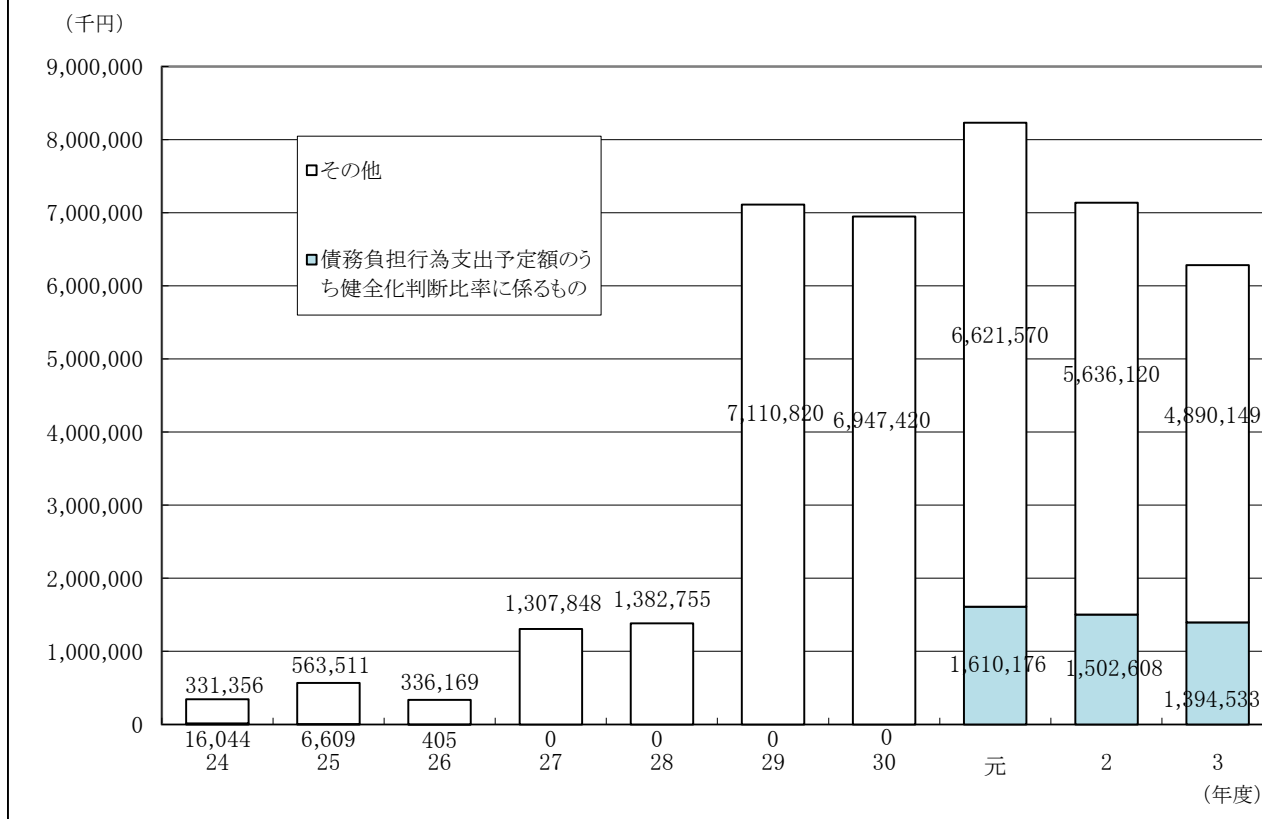
債務負担行為に係る支出は890,268千円であり、主な内訳は茂原市学校給食センターPFI事業400,763千円、河川改修事業153,911千円、福祉センター管理運営委託事業141,564千円となっている。

債務負担行為の令和4年度以降支出予定額は6,284,682千円である。

(単位：千円、%)

年度	債務負担行為 支出予定額	増減率	うち健全化判断比 率に係るもの	増減率
24	347,400	△ 97.2	16,044	△ 99.9
25	570,120	64.1	6,609	△ 58.8
26	336,574	△ 41.0	405	△ 93.9
27	1,307,848	288.6	0	△ 100.0
28	1,382,755	5.7	0	—
29	7,110,820	414.3	0	—
30	6,947,420	△ 2.3	0	—
元	8,231,746	18.5	1,610,176	皆増
2	7,138,728	△ 13.3	1,502,608	△ 6.7
3	6,284,682	△ 12.0	1,394,533	△ 7.2

債務負担行為支出予定額の推移

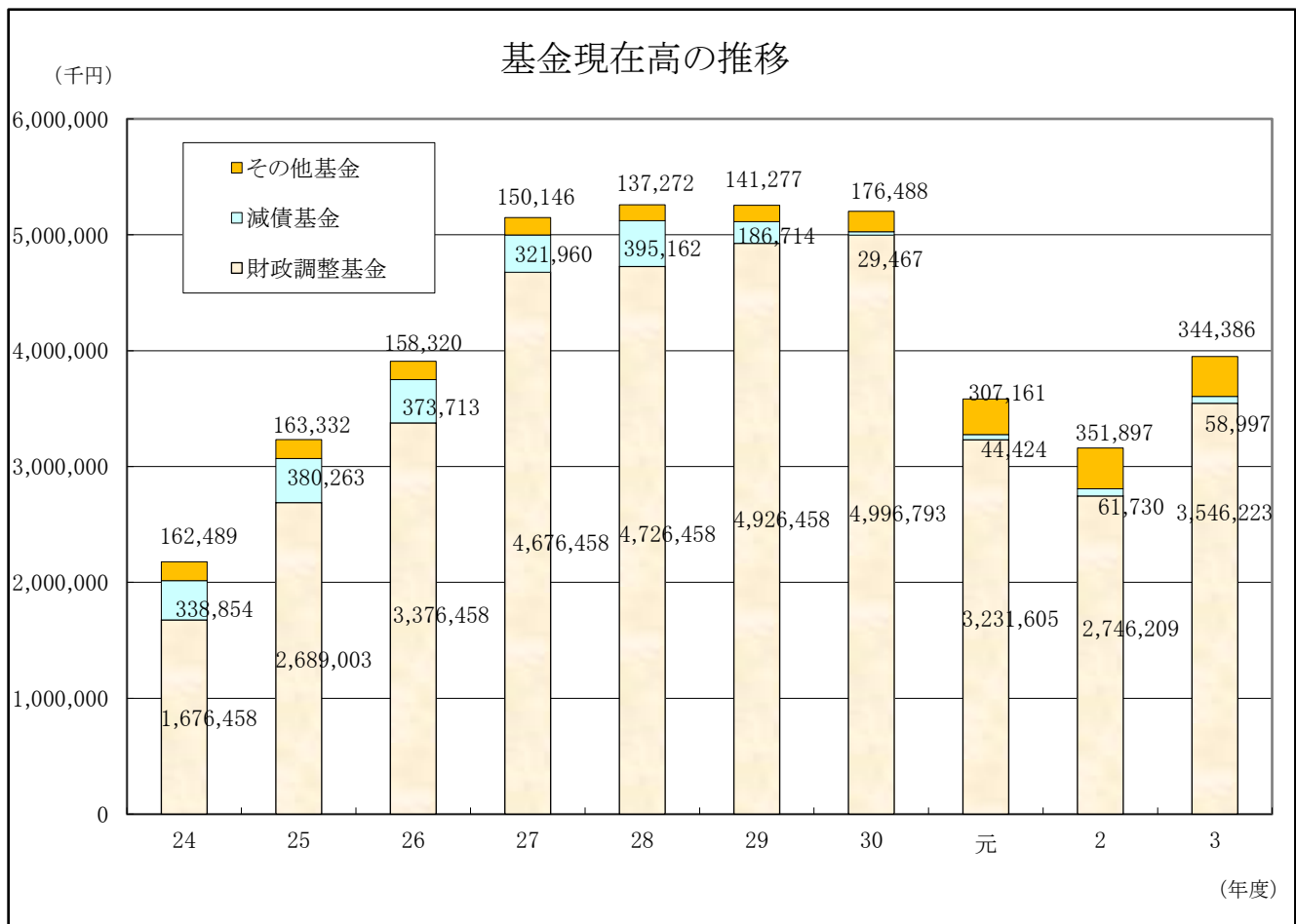


9 基金の状況について

基金の現在高は3,949,606千円であり、主な内訳は、財政調整基金3,546,223千円、減債基金58,997千円、茂原市民会館等建設基金123,211千円、衛藤五郎音楽文化振興基金84,209千円、福祉振興基金59,870千円、学校等施設建設改修基金22,923千円、森林環境整備基金19,359千円となっている。

(単位：千円、%)

年度	基金現在高	増減率	内訳					
			財政調整基金	増減率	減債基金	増減率	その他の基金	増減率
24	2,177,801	47.0	1,676,458	106.3	338,854	—	162,489	△ 1.2
25	3,232,598	48.4	2,689,003	60.4	380,263	12.2	163,332	0.5
26	3,908,491	20.9	3,376,458	25.6	373,713	△ 1.7	158,320	△ 3.1
27	5,148,564	31.7	4,676,458	38.5	321,960	△ 13.8	150,146	△ 5.2
28	5,258,892	2.1	4,726,458	1.1	395,162	22.7	137,272	△ 8.6
29	5,254,449	△ 0.1	4,926,458	4.2	186,714	△ 52.8	141,277	2.9
30	5,202,748	△ 1.0	4,996,793	1.4	29,467	△ 84.2	176,488	24.9
元	3,583,190	△ 31.1	3,231,605	△ 35.3	44,424	50.8	307,161	74.0
2	3,159,836	△ 11.8	2,746,209	△ 15.0	61,730	39.0	351,897	14.6
3	3,949,606	25.0	3,546,223	29.1	58,997	△ 4.4	344,386	△ 2.1



参考1：令和3年度決算書と決算統計（地方財政状況調査）の不一致について

「決算統計」は、普通会計の純計を対象として全国統一の調査基準によって行われるため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合がある。令和3年度の本市の決算については、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を控除した額が統計数値の対象となる等、次のような数値の不一致がある。（表中の矢印は、その指示する方向に数値が移動していることを示す。）

一般会計	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)	
歳入総額	36,769,896	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△44,291千円となっている。	36,725,605	
歳入関係	分担金・負担金	146,941	・公立保育所保育料（民生費負担金81,465千円）→使用料	65,476
	使用料・手数料	372,112		453,577
	県支出金	2,332,219	・健康増進事業費補助金（衛生費県補助金1,104千円）→繰入金 ・健康増進事業費補助金（後期高齢者医療広域連合受託事業収入632千円→0）	2,330,483
	繰入金	853,762	・後期高齢者医療事業繰入金（0→2,689千円） ・国民健康保険事業特別会計繰入金（118→1,222千円）	857,555
	諸収入	1,279,940	・健康診査委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入46,278千円→0） ・歯科口腔健康診査事務委託料（後期高齢者医療広域連合受託事業収入70千円→0）	1,233,592
歳出総額	35,415,774	決算統計では、「後期高齢者医療事業特別会計で計上している法に基づかない事業費」を普通会計で処理、「地域包括支援センター関係事業費」及び「法に基づく健康診査分」を公営事業として処理しているため、決算数値と比較して△44,291千円となっている。	35,371,483	
歳出関係	議会費	261,864	・総合事務組合負担金 △ 7,517 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,055 千円 →民生費	253,292
	総務費	4,243,647	・児童手当 △ 10,100 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） △ 304 千円 →衛生費 ・消費生活相談事業 △ 781 千円 →商工費 ・防災行政無線施設事業 △ 118,808 千円 →消防費 ・自主防災組織支援事業 △ 1,148 千円 →消防費 ・災害非常用対策事業 △ 116,910 千円 →消防費 ・防災一般事務費 △ 11,352 千円 →消防費 ・総合事務組合負担金 7,517 千円 ←議会費 ・総合事務組合負担金 139,297 千円 ←民生費 ・総合事務組合負担金 38,314 千円 ←衛生費 ・総合事務組合負担金 20,495 千円 ←農林水産業費 ・総合事務組合負担金 9,736 千円 ←商工費 ・総合事務組合負担金 68,213 千円 ←土木費 ・地籍調査事務費 15 千円 ←土木費 ・東部台文化会館 人件費 52,199 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 管理運営費 331 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 施設維持管理費 22,641 千円 ←教育費 ・東部台文化会館 文化会館主催事業 272 千円 ←教育費	4,343,274
	民生費	14,453,146	・総合事務組合負担金 △ 139,297 千円 →総務費 ・後期高齢者医療事業 △ 113 千円 →衛生費 ・児童保育委託事業（幼稚園分） △ 161,972 千円 →教育費 ・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分） △ 104,316 千円 →教育費 ・児童手当 1,055 千円 ←議会費 ・児童手当 10,100 千円 ←総務費 ・児童手当 2,370 千円 ←衛生費 ・児童手当 1,670 千円 ←農林水産業費 ・児童手当 340 千円 ←商工費 ・児童手当 6,245 千円 ←土木費 ・児童手当 2,900 千円 ←教育費 ・地域包括支援センター運営事業（622千円→0） △ 622 千円 ・地域包括支援センター関係人件費（11,235千円→0） △ 11,235 千円 ・地域包括支援センター関係繰入金（0→11,857千円） 11,857 千円 ・健康診査委託料等（44,291千円→0） △ 44,291 千円	14,027,837
	衛生費	3,319,096	・総合事務組合負担金 △ 38,314 千円 →総務費 ・児童手当 △ 2,370 千円 →民生費 ・文書管理事務運営費（がん検診、健康増進分） 304 千円 ←総務費 ・後期高齢者医療事業 113 千円 ←民生費 ・各種検診検査結核対策関係経費 603 千円 ←教育費	3,279,432
	農林水産業費	570,385	・総合事務組合負担金 △ 20,495 千円 →総務費 ・児童手当 △ 1,670 千円 →民生費	548,220
	商工費	745,313	・総合事務組合負担金 △ 9,736 千円 →総務費 ・児童手当 △ 340 千円 →民生費 ・消費生活相談事業 781 千円 ←総務費	736,018

一般会計	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
土木費	3,247,073	・総合事務組合負担金	△ 68,213 千円 →総務費
		・地籍調査事務費	△ 15 千円 →総務費
		・児童手当	△ 6,245 千円 →民生費
消防費	1,430,181	・防災行政無線施設事業	118,808 千円 ←総務費
		・自主防災組織支援事業	1,148 千円 ←総務費
		・災害非常用対策事業	116,910 千円 ←総務費
		・防災一般事務費	11,352 千円 ←総務費
教育費	3,335,501	・東部台文化会館 人件費	△ 52,199 千円 →総務費
		・東部台文化会館 管理運営費	△ 331 千円 →総務費
		・東部台文化会館 施設維持管理費	△ 22,641 千円 →総務費
		・東部台文化会館 文化会館主催事業	△ 272 千円 →総務費
		・児童手当	△ 2,900 千円 →民生費
		・各種検診検査結核対策関係経費	△ 603 千円 →衛生費
		・児童保育委託事業（幼稚園分）	161,972 千円 ←民生費
		・民間認定こども園整備助成事業（幼稚園分）	104,316 千円 ←民生費

介護サービス	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	0	・介護サービスに係る歳入歳出は一般会計で経理されているが、決算統計ではそれを分離して計上している。(11,857千円)	11,857
歳出総額	0		11,857

後期高齢者医療事業	決算数値 (千円)	統計数値と異なる理由	統計数値 (千円)
歳入総額	1,347,870	・法に基づくもので一般会計で経理されている歳入歳出は、特別会計後期高齢者医療事業費に係る決算統計では、それを形式的に歳入歳出に計上している。(44,291千円) ・一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰出し、同会計から広域連合の各会計に繰出している場合は、一般会計から直接支出したものとす。(△32,892千円) ・後期高齢者医療事業関係繰入金(0→2,690千円)	1,361,959
歳出総額	1,337,349		1,351,438

参考2：消費税の税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分の使途について

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,112,542千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,125,768千円

【歳出】

(単位：千円)

費目	経費	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他		
社会福祉会	社会福祉費	2,285,384	1,510,083	0	13,080	153,543	608,678	介護給付事業(障害福祉課)、訓練等給付事業、重度心身障害者(児)医療費助成事業
	老人福祉費	1,496,359	368,560	0	14,302	224,304	889,193	後期高齢者医療事業、老人措置事業
	児童福祉費	3,200,225	2,106,528	13,370	91,246	199,242	789,839	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業、障害児通所支援事業
	生活保護費	1,801,439	1,400,857	0	19,328	76,800	304,454	生活保護扶助費
	小計	8,783,407	5,386,028	13,370	137,956	653,889	2,592,164	
社会保険	介護保険事業	1,245,378	68,718	0	0	237,028	939,632	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	653,219	360,050	0	0	59,056	234,113	国民健康保険事業特別会計繰出金
	小計	1,898,597	428,768	0	0	296,084	1,173,745	
保健衛生	保健衛生費	895,847	21,006	0	9,661	174,283	690,897	長生郡市広域市町村圏組合病院事業負担金、予防接種事業、母子保健事業
	結核対策費	7,505	0	0	0	1,512	5,993	予防接種事業
	小計	903,352	21,006	0	9,661	175,795	696,890	
合計	11,585,356	5,835,802	13,370	147,617	1,125,768	4,462,799		

※一般職人件費・一般事務費・新型コロナウイルス感染症対応分は除く。

参考3：都市計画税の用途について

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

都市計画税 500,501 千円

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（都市計画税分） 4,105 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳							備 考
		特 定 財 源			都市計画税	都市計画税 減収補填特 別交付金	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他					
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	142,812	61,552	72,400	7,829	564	5	462	都市計画道路「桑原八千代線」の整備
	下 水 道 事 業	370,160	0	0	0	202,560	1,661	165,939	下水道事業会計への繰出金
	駐 車 場 事 業	47,965	0	0	0	26,248	215	21,502	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	344,506	75,189	187,700	299	44,499	365	36,454	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	905,443	136,741	260,100	8,128	273,871	2,246	224,357	
地 方 債 償 還 額	414,148	0	0	0	226,630	1,859	185,659	都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,319,591	136,741	260,100	8,128	500,501	4,105	410,016		

参考4：入湯税の用途について

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

入湯税 397千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財源内訳					備 考	
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
観 光 振 興 事 業	3,756	0	0	0	397	3,359	茂原市観光協会補助金	
合 計	3,756	0	0	0	397	3,359		

参考5：森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進、その他森林の整備促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 9,220千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	3,970	0	0	0	3,383	587	森林クラウド使用料、森林環境整備基本計画策定業務委託料
茂原市森林環境整備基金積立	5,838	0	0	1	5,837	0	次年度以降に実施する森林整備に活用するための基金積立
合 計	9,808	0	0	1	9,220	587	

参考6：市の債務残高の推移について

茂原市全体の地方債残高及び債務負担行為支出予定額に一部事務組合の地方債残高及び債務負担行為支出予定額（加入市町村が出す負担金の割合で茂原市分を按分したもの）を加えると以下の表のとおりとなる。
 なお、債務負担行為支出予定額については、平成28年度より健全化判断比率に係るもののみ計上している。

(単位：億円)

年度	茂原市（地方債及び債務負担行為支出予定額）	一部事務組合合計（地方債及び債務負担行為支出予定額）	合計
29	473	105	578
30	463	90	553
元	485	86	571
2	484	84	568
3	473	82	555

